

2020年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年7月10日

上場会社名 ニッケ（日本毛織株式会社） 上場取引所 東
 コード番号 3201 URL http://www.nikke.co.jp
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）富田 一弥
 問合せ先責任者 （役職名）執行役員 経営戦略センター財經室長 （氏名）藤原 浩司 TEL 06-6205-6635
 四半期報告書提出予定日 2020年7月15日 配当支払開始予定日 2020年8月19日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 （アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2020年11月期第2四半期の連結業績（2019年12月1日～2020年5月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年11月期第2四半期	52,451	△10.9	4,200	△1.6	4,794	8.9	2,782	△5.1
2019年11月期第2四半期	58,876	10.6	4,267	19.3	4,403	15.0	2,932	27.2

（注）包括利益 2020年11月期第2四半期 447百万円（△35.5%） 2019年11月期第2四半期 693百万円（△64.8%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年11月期第2四半期	38.27	—
2019年11月期第2四半期	40.34	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年11月期第2四半期	147,117	93,078	62.1	1,257.06
2019年11月期	148,707	93,344	61.8	1,264.35

（参考）自己資本 2020年11月期第2四半期 91,379百万円 2019年11月期 91,910百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年11月期	—	12.00	—	14.00	26.00
2020年11月期	—	12.00	—	—	—
2020年11月期（予想）	—	—	—	14.00	26.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2020年11月期の連結業績予想（2019年12月1日～2020年11月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	103,000	△18.5	7,300	△30.3	8,000	△28.3	4,400	△32.5	60.53

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年11月期 2 Q	86,478,858株	2019年11月期	86,478,858株
② 期末自己株式数	2020年11月期 2 Q	13,785,494株	2019年11月期	13,785,202株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年11月期 2 Q	72,693,479株	2019年11月期 2 Q	72,694,617株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料記載の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、上記の予想と実績との間には、今後の様々な要因によって差異が生じる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	10
(会計方針の変更)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 経営成績の状況

ニッケグループは、2017年を初年度とする中長期ビジョン「RN（リニューアル・ニッケ）130ビジョン」において、以後10年間の目指す方向性、企業像、経営戦略を再構築し、更なる中長期的な企業価値の向上を目指すことを掲げております。当連結会計年度は「RN130ビジョン」の具現化に向けて、第1次中期経営計画（2017～2019）3ヶ年の取り組みを改めて検証するとともに、更なる強固な事業基盤の構築と中長期の戦略策定に努めております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高52,451百万円（前年同期比10.9%減）、営業利益4,200百万円（前年同期比1.6%減）、経常利益4,794百万円（前年同期比8.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,782百万円（前年同期比5.1%減）となりました。人とみらい開発事業の通信関連分野における事業再編や、産業機材事業等で新型コロナウイルス感染拡大の影響が響き減収減益となりました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりです。

①衣料繊維事業

衣料繊維事業の当第2四半期連結累計期間の経営成績は売上高14,694百万円（前年同期比5.6%減）、営業利益は683百万円（前年同期比12.9%増）となりました。

（ユニフォーム分野）

学校制服用素材の販売は、新型コロナウイルス感染拡大による休校の影響により、夏物商材の販売はずれ込みでしたが、価格改定前の早期引取りが旺盛であったため、好調でした。官公庁制服用素材の販売は、警察は前年同期並みでしたが、消防は流通在庫の調整により減少しました。一般企業制服用素材の販売は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、交通およびサービス関連を中心に新規・更改物件数が減少し低調でした。

（テキスタイル分野）

一般衣料用素材は、国内販売および海外販売ともに、新型コロナウイルス感染拡大の影響に伴う市況悪化により、前年同期に比べて受注が大幅に落ち込み低調でしたが、2020年3月に第一織物株式会社の株式を取得し連結対象としたことにより前年同期並みとなりました。

（ヤーン分野）

売糸は、高付加価値品に販売を絞込んだ影響に加え、新型コロナウイルス感染拡大の影響に伴う市況悪化により、前年同期に比べて受注が落ち込み低調でした。

②産業機材事業

産業機材事業の当第2四半期連結累計期間の経営成績は売上高10,443百万円（前年同期比18.6%減）、営業利益725百万円（前年同期比20.7%減）となりました。

（自動車関連分野）

自動車生産が新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け大幅に減少し、車両向けの不織布や縫製糸、結束紐などの受注は低調でした。車載電装品他製造ラインのファクトリーオートメーション設備についても、顧客の設備投資抑制の影響を受け低調でした。

（環境関連分野）

集塵用フィルターなどの環境関連資材は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け低調でした。

エネルギー関連についても低調でした。

（その他産業関連分野）

OA向けおよび家電向け資材や工業用資材は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け低調でした。半導体関連装置および画像検査装置についても低調でした。

（生活関連分野）

ラケットスポーツ関連、フィッシング関連については新型コロナウイルス感染拡大の影響が大きく低調でした。生活関連資材についても、楽器用を中心に低調でした。

③人とみらい開発事業

人とみらい開発事業の当第2四半期連結累計期間の経営成績は売上高17,314百万円（前年同期比19.7%減）、営業利益3,060百万円（前年同期比4.6%増）となりました。

（開発関連分野）

商業施設運営関連については、新型コロナウイルスの感染拡大防止対策として食料品販売店等の一部店舗を除き休館した影響により減収となりました。また建設関連においては前年度を大きく上回る受注状況となったことに加え、2019年4月にグループに加わった電気設備工事会社も好調で大幅な増収となりました。

（ライフサポート分野）

保育・学童保育関連については、2019年4月に開園したバイリンガル幼稚園（千葉県市川市）が2年目を迎え、新学年の入園者が獲得できたことで増収となりました。介護関連に関しては、2019年10月に訪問介護関連の会社がグ

ループに加わったことや、施設への入居数が増加したこと、スタッフを増強したこと等の効果が表れ好調でした。一方、スポーツ関連については、新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり利用者数が減少し低調でした。

（通信及び新規サービス分野）

通信関連については、携帯事業を取り巻く環境に対応すべく事業再編を行っており大幅な減少となりました。新規サービス関連については、菓子類販売、児童向けアミューズメント施設の新規出店の効果はあるものの、T S U T A Y A不採算店舗の閉店や、一部施設で新型コロナウイルス感染拡大防止対策として臨時休業を行った影響で低調でした。

④生活流通事業

生活流通事業の当第2四半期連結累計期間の経営成績は売上高8,422百万円（前年同期比5.4%減）、営業利益540百万円（前年同期比13.2%減）となりました。昨年の消費税増税前の駆け込み需要の反動を受けました。

（寝装品及び業務用品分野）

E C向けの寝装品は暖冬の影響や一部商流の見直しにより販売が減少しました。また災害用備蓄毛布の販売も低調でした。

（生活雑貨分野）

100円ショップ向け雑貨の販売は前年同期並みでしたが、家具販売は低調でした。またE C向け生活家電は消費税増税後の反動減がありましたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響で巣ごもり消費の需要が高まり好調でした。

（ホビー・クラフト分野）

スタンプ用インク、スタンプの販売は新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、共に低調でした。乗馬用品販売は前年第3四半期に株式会社日本馬事普及がグループに加わったこともあり、好調でした。

（その他）

保険代理店の業績は前年同期並みでしたが、コンテナ販売は新規設置が減少し低調でした。

（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社業績は新型コロナウイルス感染拡大による市況悪化の影響を受けております。この最近の業績の動向を踏まえ、2020年1月15日に公表した連結業績予想を修正いたしました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,088	29,072
受取手形及び売掛金	30,167	23,874
商品及び製品	16,175	18,594
仕掛品	6,951	6,904
原材料及び貯蔵品	1,925	2,019
その他	1,792	1,849
貸倒引当金	△74	△65
流動資産合計	82,027	82,249
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	25,305	24,663
機械装置及び運搬具（純額）	5,357	5,209
土地	7,402	7,670
建設仮勘定	454	1,234
その他（純額）	934	871
有形固定資産合計	39,454	39,649
無形固定資産		
のれん	1,412	1,351
その他	706	721
無形固定資産合計	2,118	2,073
投資その他の資産		
投資有価証券	21,154	18,983
長期貸付金	2	2
破産更生債権等	136	120
長期前払費用	291	275
退職給付に係る資産	334	335
繰延税金資産	933	1,310
その他	2,415	2,264
貸倒引当金	△162	△147
投資その他の資産合計	25,106	23,145
固定資産合計	66,679	64,868
資産合計	148,707	147,117

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,484	11,304
短期借入金	13,766	19,069
1年内償還予定の社債	110	15
未払法人税等	2,319	1,705
引当金	734	871
その他	7,937	6,704
流動負債合計	40,353	39,670
固定負債		
社債	10	—
長期借入金	3,589	4,095
繰延税金負債	1,210	222
退職給付に係る負債	2,452	2,436
長期預り敷金保証金	6,704	6,625
資産除去債務	406	396
その他	636	593
固定負債合計	15,009	14,368
負債合計	55,362	54,039
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,465	6,465
資本剰余金	4,468	4,468
利益剰余金	86,398	88,204
自己株式	△9,434	△9,435
株主資本合計	87,898	89,704
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,095	1,803
繰延ヘッジ損益	78	62
為替換算調整勘定	182	105
退職給付に係る調整累計額	△344	△296
その他の包括利益累計額合計	4,012	1,675
非支配株主持分	1,434	1,698
純資産合計	93,344	93,078
負債純資産合計	148,707	147,117

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)
売上高	58,876	52,451
売上原価	44,283	37,501
売上総利益	14,593	14,950
販売費及び一般管理費	10,325	10,749
営業利益	4,267	4,200
営業外収益		
受取利息	12	10
受取配当金	346	273
持分法による投資利益	—	353
その他	126	174
営業外収益合計	485	812
営業外費用		
支払利息	44	39
為替差損	54	23
持分法による投資損失	95	—
その他	155	155
営業外費用合計	349	218
経常利益	4,403	4,794
特別利益		
固定資産売却益	180	—
投資有価証券売却益	605	7
関係会社株式売却益	19	—
特別利益合計	805	7
特別損失		
投資有価証券評価損	38	211
事業構造改善費用	473	111
新型コロナウイルス感染症による損失	—	177
特別損失合計	511	500
税金等調整前四半期純利益	4,697	4,301
法人税、住民税及び事業税	1,681	1,941
法人税等調整額	30	△428
法人税等合計	1,711	1,512
四半期純利益	2,986	2,789
非支配株主に帰属する四半期純利益	53	7
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,932	2,782

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)
四半期純利益	2,986	2,789
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,227	△2,269
繰延ヘッジ損益	△58	△15
為替換算調整勘定	△44	△59
退職給付に係る調整額	73	46
持分法適用会社に対する持分相当額	△35	△44
その他の包括利益合計	△2,292	△2,342
四半期包括利益	693	447
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	641	445
非支配株主に係る四半期包括利益	52	1

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,697	4,301
減価償却費	1,743	1,775
のれん償却額	245	249
減損損失	15	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7	△23
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△37	△97
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	87	60
受取利息及び受取配当金	△359	△283
支払利息	44	39
持分法による投資損益 (△は益)	95	△353
投資有価証券売却損益 (△は益)	△605	△7
投資有価証券評価損益 (△は益)	38	211
関係会社株式売却損益 (△は益)	△19	—
固定資産売却損益 (△は益)	△179	0
固定資産除却損	18	32
売上債権の増減額 (△は増加)	1,758	6,543
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,884	△1,929
仕入債務の増減額 (△は減少)	932	△4,397
その他	△66	△814
小計	6,515	5,308
利息及び配当金の受取額	364	285
利息の支払額	△43	△40
法人税等の支払額	△2,280	△2,507
法人税等の還付額	30	70
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,586	3,115
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10	△0
定期預金の払戻による収入	480	14
固定資産の取得による支出	△1,647	△2,021
固定資産の売却による収入	227	20
投資有価証券の取得による支出	△917	△14
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,145	10
関係会社株式の取得による支出	△1,176	△904
関係会社株式の売却による収入	167	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△237	△682
貸付けによる支出	△429	△102
貸付金の回収による収入	42	55
その他	31	324
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,324	△3,300

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2018年12月1日 至 2019年5月31日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2019年12月1日 至 2020年5月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,897	5,380
長期借入れによる収入	900	330
長期借入金の返済による支出	△1,840	△289
社債の償還による支出	△5	△105
リース債務の返済による支出	△16	△19
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△59	—
自己株式の売却による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△872	△1,016
長期預り敷金及び保証金の受入による収入	591	53
長期預り敷金及び保証金の返還による支出	△449	△256
その他	△34	△39
財務活動によるキャッシュ・フロー	109	4,037
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17	△14
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,353	3,838
現金及び現金同等物の期首残高	17,425	25,013
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	154
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,778	29,006

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（1）連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、重要性が増したため、ホクレン㈱、㈱スクーデリア他1社を連結の範囲に含めております。

当第2四半期連結会計期間より、株式取得により子会社となったため、第一織物㈱を連結の範囲に含めております。

（2）持分法の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 2018年12月1日 至 2019年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	衣料繊維 事業	産業機材 事業	人とみらい 開発事業	生活流通 事業	合計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	15,568	12,830	21,570	8,907	58,876	—	58,876
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	133	78	318	316	846	△846	—
計	15,702	12,908	21,888	9,223	59,723	△846	58,876
セグメント利益	605	915	2,924	622	5,068	△801	4,267

（注）1. セグメント利益の調整額△801百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△806百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間（自 2019年12月1日 至 2020年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注3)	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	衣料繊維 事業	産業機材 事業	人とみらい 開発事業	生活流通 事業	合計			
売上高								
(1)外部顧客への売上高	14,694	10,443	17,314	8,422	50,874	1,577	—	52,451
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	129	299	348	199	976	3	△980	—
計	14,823	10,743	17,663	8,621	51,851	1,580	△980	52,451
セグメント利益	683	725	3,060	540	5,010	△42	△767	4,200

（注）1. セグメント利益の調整額△767百万円には、セグメント間取引消去3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△770百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機器販売等を含んでおりません。